



非常事態

挟撃されるマイノリティ

二〇一五年十二月十三日、パリで起きた自爆攻撃をきっかけに、フランス政府は「非常事態宣言」を発令した。「安心」をもたらす一方で、国家は誰を敵として排除しているのか？「非常事態宣言」が発せられるとき、何が起るのか？

Etat d'urgence et ville

宣言と都市

【東京】

【日時】二〇一六年六月十一日(土)14時〜18時

【場所】上智大学四ツ谷キャンパス2号館4階401番教室

JR中央線・東京メトロ丸ノ内線・南北線「四ツ谷駅」麹町口・赤坂口から徒歩5分

【大阪】

【日時】二〇一六年六月十六日(木)18時〜20時半

【場所】上智大学大阪サテライトキャンパス多目的ラウンジ

大阪府大阪市北区豊崎3-12-8サクラファミリア(カトリック大阪梅田教会)2階

大阪市営地下鉄「中津駅」4番出口より徒歩2分、阪急「梅田駅」茶屋町口より徒歩4分

JR大阪駅「御堂筋北口」より徒歩10分

【主催】上智大学グローバル・コンサーン研究所

【問い合わせ先】t.plocon@sophia.ac.jp 03-3238-3023

【講演者】

マリー・ウイバン (Marie Wibben)

フランスの住宅の権利運動活動家、パリの非正規居住移民やホームレスなど都市底辺層の権利運動に取り組み、及び、自身が生活するパリ郊外のサン・エティエンヌ・ラ・ヴィヴィエシヨによる貧困層の排除に抗する住民運動も担っている。

原口剛 (はらぐち 剛)

神戸大学教員、地理学者、都市における排除のメカニズムを大塚の釜ヶ崎などをフィールドとして研究している。おもな著書に、『場所の政治 釜ヶ崎・釜ヶ崎の都市空間誌 仮題』(南北出版、近刊)がある。

【コーディネーター】

小川てつ子 (おがわ てつこ)

アーティスト、代々木公園テント村に住みながら、物々交換青年空カフェ「エアリアル」を主催するななろーと活動をしながら、ホームレス文化を発信している。公園からの野宿者排除やオリンピックのメーインプログラム運営による住民立ち退きに抗議する運動も担っている。

稲葉奈々子 (いなば ななこ)

上智大学教員、社会学者、住宅への権利を求めるホームレスによるパリの空き家占拠運動を研究している。おもな著作に、『社会を取り戻す人々』(フランスにおける都市底辺層の反グローバルイズム運動) (社会学評論社、2014年)がある。

非常事態宣言と都市

はじめに

稲葉奈々子

2015年11月13日にパリで起きた複数の自爆攻撃によって、129人が死亡、352名が負傷し、多くの犠牲者を出した。イスラム国による攻撃とされ、「フランス版9.11」と言われるこの事件をきっかけに、フランス政府は非常事態宣言を発令した。

それによって、「テロリズムとの闘い」が掲げられ、「テロリスト」つまり「公共安全を脅かす疑いあり」とされる個人に対して司法の許可なく警察は捜査を行うことができるようになった。発令から3ヶ月で家宅捜索の対象になった人は3300人を超え、自宅軟禁を命じられた人も400人以上になる。これらすべては警察が「疑わしい」と判断したことだけが根拠である。「疑わしさ」の基準は、過去の刑事処分の実績でもなければ、ある個人が治安を脅かすことの具体的証拠の提示でもない。内務省情報局の無記名で情報源も明確にしない調査資料だけが判断の基準である。

非常事態宣言下で許可された家宅捜索は、「非行少年」の大麻所持の摘発などにも濫発された。難民に連帯するデモを同年11月22日に実施した約30人の市民も追訴されている。常識的に考えればいずれも「テロ」とは無関係な事案である。

報告者のマリー・ウイバンさんは、パリを拠点とする社会運動団体「住宅への権利運動(Droit au Logement、以下DAL)」で活動し、この追訴された30人のひとりである。報告のなかでも述べられているように、非常事態宣言は、「テロリスト」とは無関係の人々に深刻な影響を与えた。とくに社会運動活動家と労働者階級が多く居住する地区の住民が被った影響は甚大であった。

マリーさんは、DALの活動家であると同時に、パリ市の北の郊外サンドニ市の住民でもある。このサンドニ市で、フランス政府はテロリスト摘発のためとして、無関係の市民の犠牲を厭わず、5000発もの銃弾を撃ちまくった。

サンドニ市は、たびたび都市暴動の舞台になった自治体である。その中心部に近いレピュブリック通り48番地に、パリでの「テロ」の実行犯のひとりが潜伏しているとされた。自爆攻撃から5日後、建物に当時住んでいた約90人を巻き込んで、「テロリスト」と警察の銃撃戦が繰り広げられ、容疑者のひとりには爆弾自殺し、そのいところである女性も爆発による火事で死亡した。警察の銃撃により、住民のなかには負傷して入院した者もいれば、銃撃戦の最中に警察に銃をつきつけられた恐怖がトラウマとなった子どももいる。そして居住不可能なまでに破壊された建物から追い出された住民たちは、何の補償もなく放置された。死亡した女性の家族は、彼女は無関係であるとし、テロの被害者としての認定を求めて訴訟を起こしたが、事実は究明されないままである。パリでの「テロ」の被害者が国葬で手厚く葬られたのとは対照的である。

これほどの人権無視がまかりとおる理由は、この建物がスクオッター（不法占拠）であり、そこに住む全員がモロッコ、ルーマニア、エジプト、西アフリカなどからの移民であり、少なからぬ非正規

滞在者も含まれており、多くはムスリムであったという事実を抜きにして、理解することはできない。しかも問題の建物は市によって不衛生さと崩壊の危険性ゆえに、立ち入りが禁止になっていた。そこに目をつけた違法な不動産業者は、適切な住宅にアクセスできない移民を食い物にすべく斡旋し、1軒につき650ユーロもの家賃と150ユーロの「共益費」をせしめていたという。

「テロリスト」が潜伏していたのが同じパリ郊外でもミドルクラスのフランス人が居住する高級住宅地のベルサイユ市だったならば、警察は同じ作戦はとらなかったであろう。仮に作戦の実施がやむをえなかったとしても、その後の犠牲者の補償をめぐる展開は同じにはならなかったはずである。

問題の建物に住んでいた非正規滞在者のうち6人が逮捕された。4人は警察のテロ対策部門に勾留され、2人は警察の発砲により負傷したため病院で勾留された。非正規滞在であることとテロリストであることは必然的には結びつかない。実際、6人の潔白はすぐに証明されたが、国外退去命令が出された。6人は退去命令の無効を主張して、訴えを起こした。

フランスでは、テロリズムの犠牲者とその家族は、国籍にかかわらず、内戦による犠牲者と見なされ、戦争犠牲者に対する法による補償を受けることができる。障害を負った当事者だけでなく、その家族も、特定の職における雇用の優先や、税制上の優遇、精神的ケアを含む医療サービスの無償提供など、補償は多岐にわたる。金銭的な補償についていえば、重傷者の場合、最高で90万ユーロ（約1億1000万円）、軽傷ならば最高5万2000ユーロ（約620万円）が支払われる。今回の事件では、約4000人が被害者として認定された。

レピュブリック通り48番地の住民たちは、テロの被害者としての認定と補償を求めて、3月18日に法務省前でデモを行った。在留資格のない24人は、正規化を求め、その他の住民は住宅保障を求めた。

世論調査によれば、フランス人のマジョリティは、非常事態宣言を支持している。日常生活に特に変わりはなく、重装備の警察官が町中に目立つようになったことは、安心感を増すものでこそあれ、自分たちの自由が制限されたと感じるほどのものではないだろう。しかし以下の報告でマリー・ウイバンさん、原口剛さんが、誰にとつての安心・安全なのかを問うているように、非常事態宣言は、低所得層が多い郊外の労働者階級の町に住む貧困なムスリム移民を潜在的な「テロリスト」とみなし、パリ市内に住むミドルクラスを恐怖させ、そこから守る機能を果たしているのである。

「テロリズム」の語源は、フランス語の「テロル」つまり「恐怖」である。人々を恐怖に陥れることで、政府に従わせる恐怖政治をも意味している。忘れられがちではあるが「白色テロ」という言葉が存在するように、歴史上、「テロリズム」は為政者によっても繰り返し行われてきた。人々にとっては、何色の「テロリズム」であろうとも恐怖による支配という点では同じである。

以下の報告は、いかなる「テロリズム」にも抗しない運動の記録である。

(上智大学総合グローバル学部総合グローバル学科教授)

非常事態宣言と社会浄化

マリー・ウイバン

1. 住宅への権利運動とは

私は、住宅への権利運動（DAL）というパリに拠点のある市民団体に活動しています。この団体は1990年に創設された社会運動団体です。DALの目的は、家のない人や居住環境が劣悪な人を組織し、連携して、住宅への権利を実現することです。

DALが創設された1990年のパリは、まだ東側の地域は労働者が多く住む庶民的な町でした。そこを対象として行政が開発を始めたのが1990年代でした。DALの活動は、都市開発で追い出される当事者と支援者が、パリに住み続けるために始まりました。そのためDALは、とくに強制立ち退きや家賃の高騰への異議申し立てを行っています。同時に、劣悪な住宅環境に置かれた人に対して住宅への権利を保障する法律の適用を政府に要求しています。第一の要求は公営住宅を守ることですが、近年のフランスでは、公営住宅がどんどん減らされようとしています。

2. 非常事態法と住宅への権利運動

2015年11月13日の事件ののち、フランス政府は非常事態を発令しました。この法律は1950年代末のアルジェリア戦争中という特殊な政治状況のなかで制定されたものです。非常事態法は、戦時下の法令の枠組み外で、政府がアルジェリア独立運動の活動家を弾圧できるようにするためのものでした。たとえばアルジェリア独立運動家が投獄された場合に、ジュネーブ条約で定められた捕虜に保障される権利が認められないのです。

非常事態宣言が昨年発令されたときに深刻な影響があったのは、社会運動団体と労働者が多く住む庶民的な地区でした。たとえば11月13日の事件のすぐあとに、第21回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP21）がパリで開催されることになっていました。環境活動家は、COP21での取り決めが環境問題を解決に向かわせるべく働きかけるための取り組みを準備していました。その環境活動家たちが、COP21の開催前に、非常事態法によって弾圧されました。非常事態法によって、数々の社会運動のデモも禁止されました。多くの人に参加するからテロの対象になると危険であるという理由でデモが禁止されるのですが、スポーツや文化イベントが禁止されることはありませんでした。たとえば、フランスは難民をもっと受け入れるべきと主張するデモは禁止されました。ところが同じ時期に、シャンゼリゼ大通りにクリスマス・マーケットが開かれていて、多くの観光客が集まっていたのに禁止されませんでした。もしテロを警戒するのならば、観光客も標的になるのだから、クリスマス・マーケットも禁止されてもおかしくないのに、そうはなりません。

私たちは、それでも難民と連帯するデモを実行しました。しかし参加者は3日後に警察に召喚されました。非常事態宣言はテロリストからフランスを守るためという名目で発令されましたが、実際には多くの関係ない人たちが家宅捜索を受けました。たとえば田舎に住んで環境運動に取り組んでおり、

明らかにテロとは何の関係もない農民も捜査の操作の対象になりました。そしてCOP21が終わるまで、自宅に軟禁された人たちもいました。

他に非常事態宣言の影響を受けたのは、労働者階級の多い地区の住民です。とくにムスリム、あるいはムスリムとみなされた人が影響を被りました。

11月から翌年1月までに、家宅捜索が5000件行われました。そのほとんどは労働者階級が居住する地区で行われました。しかしテロと関係が疑われるとして捜査の対象になったのは、そのうちたったの5件だけでした。家宅捜索がどのように行われるかという点、対象になる人が住む建物に警察は昼夜構わずドアを破壊して侵入し、関係ない住民も全員地べたに這わせて拘束し手錠をかけます。非常事態を宣言しなくても、フランスの法律では、家宅捜索や自宅軟禁は可能です。ただし司法の許可が必要です。テロリストの捜査でも、この法律で対応できたはずですが、司法は必要があれば昼夜を問わず何時でも捜査の許可を出します。しかし、警察が司法の判断なしに、捜査できるようにするのが非常事態法です。

実際には、テロリストを捜査する上では、もともと存在する法律と非常事態法とで、警察ができることにそれほど違いはありません。大きな違いは、後者が、社会運動団体や労働者地区に住む人たちに甚大な影響を及ぼす点にあります。

政府は議会の承認を経ずに非常事態宣言を発令する権限を憲法で保障することと、国籍剥奪も法的に可能にすべく、法案を出していました。テロリストと疑われる人たちのフランス国籍剥奪を可能にする法律です。そのため現在は、政府による非常事態法発令の権限を憲法に入れること、国籍剥奪についても反対運動が起きており、どちらも法律化されませんでした。

しかし憲法で保障するのが無理でも、非常事態宣言を政府が議会の承認なくいつでも出せるようにする別の法律が今審議されています。現在は、非常事態宣言の継続のためには、2か月ごとに国会の承認を得なくてはなりません。現在提案されている法律は議会の承認を得なくても、政府が望めば非常事態を継続できるというものです。現在のところ、サッカーのユーロカップが終わるまで非常事態を延長することになっています。

3. 非常事態宣言と社会浄化

この非常事態宣言によって甚大な被害を被ったサンドニ市のレピュブリック通り48番地の住民をDALは支援しています。レピュブリック通りは労働者が多く住んでいる地区にあります。テロリストが潜伏しているとされた問題の建物には、家族も住んでいましたが、若く貧しい単身の労働者も多く居住していました。この建物には闇業者が違法に賃貸している部屋も複数ありました。そういった部屋のひとつにテロの実行犯が11月17日に潜伏したということだったのです。

11月18日の朝3時頃に、特殊警察が建物に踏み込みました。当然、住民たちにとっては青天の霹靂でした。多くの爆発物が使われ、合計で5000発の銃弾を使ったと警察は発表しています。住民のなかには怪我をした人もいました。銃撃が始まったときに、窓から様子をうかがって警察の銃弾を浴びたのです。

5人が警察によってテロリストと疑われ、暴力的に逮捕されました。彼らは5日間テロリスト対象の刑務所に拘束されました。テロと何の関係もないことが判明したのですが、彼らは在留資格がない外国人だったので、入管収容所に送られてしまいました。

建物の住民が、この出来事から1週間後にDALに連絡をとってきました。なぜなら追い出されたまま、代わりの住宅の保証もなく、体育館に寝泊まりさせられ続けていたからです。

警察が膨大な数の銃弾を撃ち込んだり、テロ実行犯が爆発物を使ったりしたので、建物は居住可能な状態にはありませんでした。

住民たちは、政治家であろうが、官僚であろうが、誰一人彼らを訪問しなかったことにもショックを受けました。住民たちは、まるで自分たちがテロリストとして扱われているように感じたのです。しかしそのテロリストのせいで彼らはすべてを失ったわけです。誰も彼らとその住宅を追い出されたのちに、どこに新しい住居を提供するかを申し出てこなかったし、彼らが失った家財道具がどうなるかを知らされることもありませんでした。

それから6か月間、要求を通すためには、毎回デモをし、毎回ジャーナリストに来てもらわなくてはなりません。そのままにしておいたら、放置されたままで何もなかったことにされてしまい、失ったものも取り戻せないからです。そして、運動の結果、今日までにすべての人が住む場所を得られました。ただし半数はホテルやシェルターであり、住宅ではありません。半数は住宅を得ました。住民たちは、自分たちもテロの被害者として補償を受けることを要求していますが、政府はそれを認めようとしません。

しかし彼らは、警察の襲撃によるトラウマに苦しんで生活しています。子どもは、銃弾や爆発物の使用を身近で経験をしたあとなので、とくに苦しんでいます。彼らもテロリズムの被害者であることを認めさせるための運動を続けています。

一連の出来事は、貧困な人や移民が多い地区に住んでいる人たちは、こうした出来事があった後に、被害者ではなく、テロリストと見なされてしまうことを意味しています。

そして、テロリズムとの闘いという名目で、貧困な人が住む地区において再開発が進められるようになりました。私たちはこれを「社会浄化」とよんでいます。きつい表現ですが、貧しい人々を追い出して、豊かな人々が住むようになるわけで、社会浄化なのです。かつてはこういった地区を再開発するときには、犯罪が多いからという理由でしたが、今はテロリストの温床だからという理由になっています。

2015年の1月にシャルリーエブド紙本社の襲撃に際し、当時のヴァルス首相は、「こうしたことが起きるのは、貧困な地区が存在し、そこに貧困な人が住んでいるからなのだ」と述べました。こうした考えから、貧者と富裕層が共存する「ミクシテ・ソシアル」が推進されています。しかし、貧者がある地区に集中して住んでいると問題にされるのに、富裕層が集中して住んでいても同じようには問題にされません。「ミクシテ・ソシアル」のためとして、都市開発が進められますが、それは、豊かな人たちが住んでいる地域に貧しい人も住めるようにすることだったためしがありません。つねに、豊かな人が貧しい人たちの地域にも住めるようにすることしか意味していないのです。貧者の住んでいる地域は、建物が老朽化しても改修されることがありません。公共サービスもどんどん撤退していきます。地区全体が放置されているような状態になっています。こうした地域では、空室のまま放置されている集合住宅の部屋を、しばしば闇業者が賃貸しています。そうした建物を都市開発業者がただ同然で購入します。それらの建物に住んでいる人を追い出すことは簡単です。闇業者から部屋を借りている人たちは、法的に有効な賃貸契約を結んでいないからです。すべての人が追い出されたあとに、建物を壊して、もっと付加価値のある住宅を建設し、階層の高い人を入居させるということが起きて

います。

こうしたことが公営住宅でも起きています。建設されてから 50～60 年経っている公営住宅を改修するのではなく取り壊し、元よりも高い家賃を払える層が住むような公営住宅を建てます。取り壊しになった公営住宅に住んでいる人たちが法的な契約を結んで住んでいるのならば、もっと遠くの公営住宅に引っ越しさせます。こうした追い出しに直面した住民自身が反対運動を組織した例がいくつかあり、成功例もあります。たとえば住民が運動を組織して行政と交渉し、建物を取り壊すのではなく改修し、元の住民が同じ住宅に住めるようにして、家賃も据え置くことに成功した例もあります。民間住宅で取り壊しの対象になった建物の住民が運動を起こして、適正な家賃の公営住宅に引っ越しが認められた例もあります。

しかしテロ対策や、パリ大都市圏の再開発、さらにはサッカーのユーロカップ、2024 年にはパリでオリンピック開催が予定されていて、こうしたすべてのことを理由にして、社会浄化が進められています。

(Droit au Logement 住宅への権利運動)

都市と社会浄化—大阪からの報告

原口剛

1. 「きれいになることは良いことだ」

大阪から来ました。マリーさんのお話ありがとうございました。マリーさんの話には、考えさせられるキーワードがいくつもあります。安心や安全、マイノリティや移民の排除を考えるときに、僕らが住んでいる東京や大阪で、どういう言葉で考えるのが一番いいのかを友だちと考えるとき、まさに偶然なのか、「浄化」という先ほどの言葉が、権利や運動を考える上で、打破しないといけない重要なキーワードとしてあがっているのではないかと話していました。

今日は、大阪でいったい何が起きているのかということと、今現在だけでなく、過去10年、20年の間にどういったことが起きてきたのかをお話しようと思います。キーワードとして「浄化」という言葉を僕らなりに深めて考えられる場になり、議論ができればいいのかなと思います。

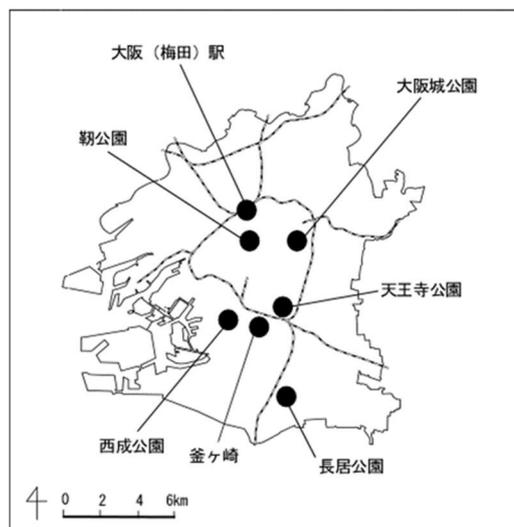
僕自身は釜ヶ崎で15～16年、調査と活動をしてきました。いろいろな野宿のテント村での活動も経験してきました。釜ヶ崎という場所についてですが、今、「監視」が日本各地で厳しくなっているわけですが、実は、釜ヶ崎は、日本で最初に1960年代に路上に監視カメラが設置された地域のひとつです。その監視カメラが、ここ1～2年でいっしょに増設されていきました。この問題と、都市全体の状況をどう考えたらいいのか、模索しながら考えています。

まず、大阪について「浄化」というときに、誰にとっての安心、安全のためなのかを考える上で、象徴的な出来事をご紹介します。2012年の10月のことですが、大阪駅で野宿生活の襲撃事件が起きました。少年たちが5人の野宿生活者を次々と襲撃したのです。大阪駅は今、再開発でいろいろなところが塗り替えられていますが、ガード下はずっと野宿の人が暮らせる都市の隙間みたいな場所でした。野宿している人がいるのがあたりまえの都市の風景だったのです。その野宿のテントを次々と少年たちが襲い、二人の怪我人とひとりの死者を出してしまいました。亡くなったのは富松国春さんという方です。

この事件について報道している毎日新聞の記事は「怖い町、姿を消す」とはじまり、記者が、殺害された富松さんのすぐそばで寝ていた野宿の人にインタビューをしています。

「もう少しで目がつぶれるところだった」と凄惨な事件について語った男性は先月下旬、「もう怖くていられない」と数十年にわたり慣れ親しんだ「寝床」から突然、姿を消した。」(『毎日新聞大阪市内版』2012年11月9日)

その襲撃事件以来、その場所からは、野宿者にとっての



安心は奪われて、殺害された方、傷を受けた方のみならず、まるごとそこから野宿者の姿がなくなってしまったと。なくなって以降、何事もなかったかのように梅田の再開発が進んでいます。間違いなく、文字通りの意味で、町がどんどんきれいになっています。これが少なくとも1983年の横浜の寿の「浮浪者」殺傷事件以来、繰り返し起こされてきた、そういった暴力が2012年の梅田駅でも起こされてしまった、そういった出来事がまずあります。

もうひとつ、この事件以来重ね合わせながら考えてきたのは、「Police Brutality (警察の蛮行)」についてです。僕はよくアメリカのニュースを聴くことが多いのですが、梅田でこの事件が起きたあとに、ファーガソン、あるいはニューヨーク、スキッドロウで、警察によって都市の貧民、特に黒人住民が、警察によって次々殺害される事件を耳にします。先ほどマリーさんの話にあった特殊部隊がやってきて、貧民に銃弾を浴びせるという話とも重なります。こういったことと、野宿者を少年が襲撃して殺害するという事は、別々のことではないのではないかと気がします。野宿者襲撃に関しては、生田武さんをはじめとして、なぜ少年たちが野宿者を襲撃してしまうのかに関して深い論考があります。そのなかで、はっきりと言われているのは、少年たちが単に面白半分に襲撃をしているのではない、殺意をもって襲撃をしているのではなく、びっくりする話ですが、彼らの主観のなかでは正義感の一環として殺害という行為を行っているということです。もっと深く踏み込んでいうと、一般主流社会のなかで、野宿生活者に対する差別があつて、たとえば、仕事をしなかったら、勉強しなかったらああいうふうになるよと、野宿生活者が指し示されます。これは野宿者が怠け者だという偏見に基づいていますが、アルミ缶拾いなどの重労働をしているから、当然ながらそんなことはないのですが、少なくとも野宿者に対して怠け者というイメージが付与されていて、仕事をしなかったらああなるよと、くりかえし少年たちは教え諭されています。あるいはつねに一般社会、通りすぎる人々の目が、野宿者を語るとき、あたかも汚いものについて語るような、そういうバックグラウンドがあります。その主流社会の価値観に後押しをされる形で、少年たちが野宿者を襲撃し、殺害し、その殺害を少年たちが正しいことをやっているという意識で行っている。これが繰り返し論じられてきました。

別々の話として考えないほうが良いと思うのは、アメリカやパリでの警察による殺害は、公権力が直接手を下した殺害ですが、野宿者襲撃は公権力が直接手を下すわけではないが、間接的に、少年たちが公権力のかわりに代理執行しているかのような形で、貧民の殺害が、僕らが生きている都市のすぐそばで起きているという現実として考える必要があります。

そういったことを踏まえるならば、少年たちが内面化している社会の価値観、ひとつには勤勉でなければならない、勉強しなければならない、仕事をしなければならない、もうひとつには、町中できれいにしていなければならない、という価値観、あるいは脅迫観念があつて、あるいは日本的な言い方と言うと、そういった空気があります。そういう空気こそが、実は少年たちを野宿者襲撃に走らせます。そこにこそ単なる暴力ではなく、構造的な暴力がはらまれていると思われてならないのです。

そういったことを手掛かりにして考えたとき、僕らがいろいろな人としゃべるときに、町のことや、空間のことを、東京変わったねと話す、そういった時に使う何気ない言葉をよくよく考える必要があるのではないかと考えています。

町がきれいになることだったり、町が明るくなることに関して、それを一般的なメンタリティとして、手放しで肯定的に語ってしまうということのが、日本社会に浸透してしまっているのではないかと。

町がきれいになった、つまりいい町になったとイコールで語られてしまう。実際にきれいになったというのは、道路にごみがなくなったとか、そういったことだけではなしに、おそらくそこに重ねられている意味として、治安がよくなったとか、安全な町になったというニュアンスも込められているのではないのでしょうか。そういったぼんやりとした、「きれいになった」という言葉に、いろいろなニュアンスが入れ込まれているのではないのでしょうか。「町がきれいになった、よかったね」という一言のなかに、先ほどの野宿者襲撃の話を踏まえて考えるなら、実は、そこにこそ、われわれの内なる暴力が、構造的な暴力が、制度的以前に、感覚に刷り込まれているのではないかと思っています。そのあたりから都市の社会浄化を考えなくていけないのではないかと思っています。

2. 大阪公園闘争史——メガイベント vs 占拠 (スクワット)

大阪からの報告ということで、大阪でいま起こっていること、ここ10年、20年の間に起こっていることをなるべく俯瞰的に、でも具体的に紹介できたらと思います。

大阪公園闘争史に移ります。今につながる時代をどう考えたらいいのかと大きく4つの時期に分けて表をつくってみました。基本的にはこれまで大阪が歩んできた都市の闘争の歴史は、ひとつにはメガイベントとスクワットの押し返しの、対抗の歴史として描けるのではないかと思います。

表 大阪公園闘争史

	闘争と排除	メガイベント	市長	
1983		大阪21世紀計画宣言(10月) 大阪築城400年まつり(10-11月)	大島靖 (1971.12-1987.12)	I 期 新たな都市政策
1987	天王寺公園有料化(2月)	天王寺博覧会(8-11月)	西尾正也 (1987.12-1995.12)	II 期 寄せ場から野宿へ —占拠の拡大—
1990	第22次釜ヶ崎暴動(10月)	国際花と緑の博覧会(4-9月)		
1992	第23次釜ヶ崎暴動(10月)	大阪五輪誘致運動始動(~2001年)		
1995		APEC95大阪(11月)		
1998	釜ヶ崎・今宮中学校前行政代執行(12月)	世界パラ会議(5月) 世界陸上(8-9月) G8財務大臣会合(6月)	磯村隆文 (1995.12-2003.12)	III 期 対抗的实践としての占拠 —「野宿の肯定」—
2003	天王寺公園青空カラオケ行政代執行(12月)			
2006	靱公園・大阪城公園行政代執行(1月)		関淳一 (2003.12-2007.12)	
2007	長居公園行政代執行(2月)		平松邦夫 (2007.12-2011.12)	
2008	釜ヶ崎における住民票消除(3月) 第24次釜ヶ崎暴動(6月)			
2011	4・5釜ヶ崎大弾圧(4月)		橋下徹 (2011.12-2015.12)	IV 期 反動の時代 — revanchist city — revanchism: 報復/失地回復主義
2012	釜ヶ崎における「西成特区構想」始動(1月~)			
2015	PMO(Park Management Organization)事業開始(4月~)		吉村洋文 (2015.12-)	
2016	天王寺公園リニューアル(10月) 釜ヶ崎・花園公園行政代執行(3月)			

ひとつひとつ細かくは説明しませんが、4期に分けたそれぞれの時期がどういう時期かをお話します。1980年代初頭の1983年ぐらいが、大阪の都市政策ががらりと変わりだした、今現在に続く原点になっているのではと考えます。この時代を1期と書きましたが、このときにどういうことが始まったかという、メガイベントとして大阪21世紀計画宣言や、大阪築城400年まつりなど、この時期に発想としては、都市空間全体を博覧会場のような空間にしていこうというプランが掲げられました。今でも暗躍している堺屋太一がリードした政策です。彼はこの政策を「イベント・オリエンテッド・ポリシー」と名付けています。このポリシーの前段階には、1970年の万博があります。万博が大成功して、それが麻醉のように効いていて、イベントを都市のあらゆるところで打って行って集客を図る

うという政策が1980年代に打たれはじめました。この時期が今現在に続く原点だと思います。

たとえば、もう潰されましたが御堂筋でパレードをすとか、そういうことがはじまりました。ちなみに、パレードがはじまったときに同時に、みなみで寝起きする野宿生活者に対しては、指紋を警察がとってまわる、という弾圧も始まっています。

この時期がスタート・ポイントだとすると、第二期、第三期は、資本があるいは自治体が都市を博覧会場に塗り替えようとしていく、しかし、それがぐーっと押し返されてきた、そういった時代だと考えられます。ひとつにはメガイベントがばんばん打たれます。天王寺博覧会もそうですし、国際花とみどりの博覧会もそうです。かなり重要なのは、オリンピックの誘致運動が最終的に北京に負けますけれども、2001年までずっと続いていきました。その一環としてAPEC95が行われました。そういった形でこの時期、次々とイベントが行われるのですが、実はそれ以上に重大なのは、バブル崩壊の時代に入っていった、寄せ場、釜ヶ崎、日雇い労働者の居住地の釜ヶ崎では、一気に失業が訪れました。そして日雇い労働者が職を失っていきました。職を失った労働者たちは野宿生活を余儀なくされていくわけですね。そして釜ヶ崎の外側のさまざまな空間で野宿生活をもう一度作り直していきます。場合によってはそこで集まってテント村を形成していきます。それまで釜ヶ崎だけが際立った空間だったのですが、そこを起点として、テント村が都市のいたるところへ広がっていくのが90年代にかけて、おそらくイベントと並行して、どんどん起こっていった、そういった時代が第二期に続いていきました。第三期になると、明確に時期区分はできるわけではないのですが、実態としてテント村が広がっていくということと並行して、だんだんとテント村の占拠が対抗的な実践としての質を持ち始めていった時期なんだと、そういうふうに思います。この時期に掲げられたスローガンとして、一つには野宿の肯定というものがあります。これは90年代ぐらいから、じょじょに唱えられてきたスローガンですが、伝統的な労働者地区であった寄せ場でもなかなか受け入れられないようなスローガンでした。ひとつには実態として野宿という占拠が広がっていく。プラスアルファ、実は、この時期にアウトノミアをふくめて、海外からさまざまな思想と実践が広がってきました。そういったなかで、ひとつにはスクオットという言葉と実践が運ばれてきた時期になります。その時期がちょうど二期、三期のあたりと同時期でした。スクオットという言葉が入ってきたときに、海外では家屋をスクオットするという形だったと思うのですが、日本の都市状況では公共空間を占拠するという実践が実態として目の前で広がりつつあった。そのなかでスクオットという思想の実践と、テント村という実践が混じりあって、野宿を肯定する思想が、スクオットの実践を後押しするように打ち出されていった時代だったと思います。それが占拠運動が都市のいたるところで闘われはじめたのがおそらく2000年代の特徴だったと思います。特に重要なのは、2006年の靱公園、大阪城公園の強制代執行と、2007年の長居公園の強制代執行です。さまざまな強制撤去がそうなのですが、大阪だけでなく他の都市でもそうだと思うのですが、強制撤去はどういうときに起きるかという、大きなイベントをうつ前段階の時期に貧民が立ち退かされるということが繰り返されてきました。靱公園、大阪城公園に関しては世界バラ会議が行われる前段階で排除が行われました。それから、長居公園の強制代執行のときには世界陸上が行われる露払いとしてテント村が一掃されていきました。

ただ、だまって立ち退くのではなく、団結小屋を作ったり、あるいは芝居を排除のさなかで演じるとか、さまざまな手段を用いて異議を申し立てる実践が繰り返されました。野宿の肯定というスローガンがかなり盛りあがった時代でした。

この時代 2000 年代に重要で興味深いのは、それぞれ青空公園とか、靱とか長居とかありますけれど、映像の実践、記録するという実践が活発に行われていて、それぞれの対抗の場面がカメラに収められています。たとえばその実践のごく一部なのですが、そのなかから、2006 年の靱公園、大阪城公園のときに作られたドキュメンタリー「関西公園 Public Blue」というドキュメンタリーがあります。このドキュメンタリーが面白いのは、大阪のいろいろな場所にいて、さまざまな場所にあるテント村をカメラでおさえています。そのなかで一か所だけじゃない、大阪のさまざまな場所の当時のテント村の光景が映し出されます。当時のテント村の野宿の肯定の思想と実践の風景です。

もうひとつこの映像が面白いのは、途中途中地図がでてきて、これから西成公園を映し出しますよ、という感じで表示されるのですが、その当時、2006 年当時ですけれども、ブルーテントの村があったところが青で示されています。それをみると、占拠が、スクオットが、都市全体を奪い返したというか、それまでイベントでどんどん貧民を排除しようとしてた、そういった政策に抗って、テント村が実態として、都市全体を占拠していくようなイメージが、その地図から映し出されるのが面白いところです。中之島だろうと、天王寺公園だろうと、さまざまところにテント村があるのが当たり前の風景であって、そういった風景が 2000 年代にはずっと続いていました。都市を博覧会にしようという動きは、一度はこういう力によって挫折させられていました。しかもオリンピックの誘致も失敗していますから、ますます挫折はひよっとしたら根深かったのかもしれない。そういった時代が 2000 年代までありました。こういった時代を経て、今現在では、釜ヶ崎が、あるいは大阪がどういう状態にあるかを紹介しなければなりません、決して明るい話にはなりません。

表のなかでは「反動の時代」と書きましたが、非常に厳しい状況にあります。ここで Revanchist City と書きましたが、ニール・スミスのジェントリフィケーション論のなかで使われている言葉で、ひとつには報復という言葉がありますが、もうひとつ、こうした都市の成り行きを考えたときに、重要なニュアンスとして、失地回復、一回やられてしまった土地をもういちど資本の側から奪い返していくようなプロセスが、そういった反動がいきなりに広がっているような状態にあると思います。都市全域を野宿があるいはテント村が占めていた時代を経たのちに、例えば大阪では襲撃があった靱公園のテント村は 2006 年に完全になくなりました。大阪城ももうほとんど小屋建てのテントは立てられない、禁止されている状態です。かろうじて残っているのが西成公園ぐらいです。天王寺公園もテントは潰されています。

なおかつ PMO (Park Management Organization) 事業が 2015 年からはじまり、このとき以来、とくに大阪城公園では、公園の運営主体がそれまで大阪市だったのが、民間企業にほぼ全面的に委ねられていきます。20 年代貸し出すという方策が出されています。誰が運営しているかというと、たとえば電通や NTT ファシリティーズや読売テレビなどが運営の事業体になっています。大阪城公園は完全にテーマパーク化されようとしています。天王寺公園も運営が近鉄不動産に任されています。同じくテーマパーク化されています。中に入ったらタリーズであるとか、ドッグランとか、すべて有料です。基本的にショッピング・モールから屋根がなくなっただけの公園に変わってしまいました。長居公園でもそれが始まろうとしています。靱公園は最先端の都心生活を謳歌するようなタワーマンションがばんばんたって、貧民を立ち退かせたあとに、高家賃の住民層を受け入れるべく、おしゃれな町として今売り出し中です。ほとんどこれらの拠点は潰されて、最後に残った砦が釜ヶ崎になっています。この釜ヶ崎に関して、しかし 2012 年に橋下徹が市長になって以降は、西成特区構想というプログラ

ムが動き出しています。この西成特区構想下の釜ヶ崎で何が起きているか、手短かに言うと、こういうことになります。橋下徹の政治手法はご存知のとおり排外主義的、強権的な手法で知られていますが、こと釜ヶ崎にかんして言うと別の政治手法が使われています。これが重要だし、やっかいなところです。どういうことかという、彼はこう言いました、西成特区構想を始める、これまで無視されてきた釜ヶ崎に、重点的な政策課題としてフォーカスを当てると。彼はこうも言います。釜ヶ崎を、西成を変えることが大阪を変える、大阪を変えることが日本を変える、そんなスローガンをだしました。スローガンをだしつつ、でも、具体的なことは何ひとつ言いませんでした。彼の思惑のなかには明らかにジェントリフィケーションが確実にありました。しかし具体的な中身については何ひとつ提案しない。そのかわりに、地元のたとえば自営業者であるとか、NPOであるとか、そういったところからの提言をまずださせて、それを実現していくという手法をつくりました。何かやりますよ、あなたたちのために、といったあとに、彼は黙ったんですね。空白をつくりました。その空白を埋めるのが地元からの草の根の声という形になってしまったんですね。そこからでてきた提案を後押しする方法を使っています。彼は、さまざまなものを潰していますけれど、あるいは排除していますけれど、こと西成特区については、自発性や共同性、とくに官民のパートナーシップを重視する手法をみせています。地元のさまざまな団体にとっては、この提言は、釜ヶ崎を変革するチャンスと映ったことも間違いないと思います。そういった手法なんですけど、同じようにジェントリフィケーションが進んでいます。間違いなくこの数年間に、労働者の町だったところに、旅行者向けの宿が増えていきました。これがますます加速しています。ジェントリフィケーションや監視が基本的な思惑としてあるので、監視カメラがますます増設されるようになっていきます。それからなによりも、これは、ついこの春のことなのですが、公園で野宿している労働者に対して、強制撤去が釜ヶ崎のなかでついに起きました。各公園では私営化が進んでいく、釜ヶ崎の中ではジェントリフィケーションが進んでいく、というような状況にあります。

3. 浄化される都市空間

全体的な構図として、上から都市空間が浄化されて、浄化されるということは、商品化されるということと同じ意味を持っていますので、商品化されていきます。その中には排除や監視や弾圧であるとか、そういった政策が、あるいは権力の発動がもれなく組み込まれています。そういった上からのプロセスというものがあります。もうひとつは、釜ヶ崎であろうと、公園であろうと、明らかに数年前に比べて、街並みがどんどんきれいになっています。そして繰り返しになりますが、きれいになるということにかんしては、それが手放しに礼賛されてしまう傾向が根深く意識の底にあるのではないかと思います。上からの浄化と、きれいなことをよしとするこの都市感覚、日常感覚がお互いに支えあいながら、とどまることなく、都市全体が美化されていく、浄化されていく状態にあるのではないかと思います。

野宿者襲撃が教えることは、きれいでなければならないという、その感覚のなかには、ひょっとしたら、構造的暴力がはらまれているのではないかということなんですね。

そういったジェントリフィケーション、貧しい人の排除、労働者地区の解体は、大阪で進んでいますが、違うような形で東京でも、パリでも進んでいるのではないかと思います。これを社会浄化として考えるのは、とくに日本の中では重要なことだと改めて思います。こういった形で社会が浄化される、

つまり町がきれいになっていく、あるいは明るくなっていくことで確実に起こっているのは、貧民の姿がどんどん見えなくなることであり、あるいは貧しい人たちだけではなく、調和を乱す、異質なものの、猥雑なものがどんどん撲滅されていくようなプレッシャーが高まっているように思われます。

釜ヶ崎や、野宿の肯定というような運動にとって、どういう困難が今日の前に立ちはだかっているかという、一方では自発性や共同性、あるいは多様性が称揚されるわけです。あるいは礼賛される風潮があります。ただ多様性といっても、釜ヶ崎で多様性を語るとどういうことになるか。釜ヶ崎は単身男性労働者が90%以上を占めています。だからものすごく偏った町ということになってしまうんですね。偏っているから多様性を、あるいはソーシャル・ミックスをとという考え方は、低所得者ばかりだから、高所得者を招き入れましょうとか、男性ばかりだから、若い子育てカップルを呼び寄せようとか、そういう話になってしまいます。結果として、貧しい人が住む空間や余地が、どんどん狭められていきます。自発性が称揚され、官民協働が礼賛される、その一方で、対抗運動と言いますか、釜ヶ崎の伝統なのですが、反国家、反資本主義、No Evictionといった、「No」や「反」を掲げる対抗運動が、ますます切り崩されて、少数化させられていくのが実態です。それゆえに、大阪というひとつの都市だけではあまりにしんどい状況ですので、さまざまな都市を越えた連帯であるとか、国境を越えた連帯であるとか、そういった横の連帯がますます2000年代以上に、強く求められる状況にあるのではないかと考えています。

(神戸大学)